

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,239	流動負債	3,239
現金・預金	2,673	信用取引負債	165
預託金	2,500	信用取引借入金	157
約定見返勘定	31	信用取引貸証券受入金	7
信用取引資産	1,627	預り金	2,510
信用取引貸付金	1,621	受入保証金	414
信用取引借証券担保金	5	短期借入金	10
前払費用	10	未払金	5
未収収益	48	未払費用	40
その他の流動資産	347	未払法人税等	5
		賞与引当金	70
固定資産	7,383	役員賞与引当金	16
有形固定資産	371	固定負債	1,887
建物	275	繰延税金負債	1,846
器具・備品	23	その他の固定負債	41
土地	73	特別法上の準備金	9
無形固定資産	3	金融商品取引責任準備金	9
ソフトウェア	3	負債合計	5,136
投資その他の資産	7,008		
投資有価証券	6,816	純資産の部	
出資金	1	株主資本	5,473
長期差入保証金	68	資本金	511
長期前払費用	12	資本剰余金	0
その他	109	資本準備金	0
		利益剰余金	4,962
		利益準備金	127
		その他利益剰余金	4,834
		別途積立金	2,000
		繰越利益剰余金	2,834
		評価・換算差額等	4,012
		その他有価証券評価差額金	4,012
		純資産合計	9,486
資産合計	14,622	負債・純資産合計	14,622

損 益 計 算 書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,462
受 入 手 数 料	1,326	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	103	
金 融 収 益	31	
そ の 他 の 営 業 収 益	0	
金 融 費 用		27
純 営 業 収 益		1,435
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,391
営 業 利 益		43
営 業 外 収 益		204
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		248
特 別 利 益		0
金融商品取引責任準備金戻入	0	
特 別 損 失		16
臨 時 損 失	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 減	16	
税 引 前 当 期 純 利 益		231
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		31
当 期 純 利 益		200

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付及び平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・ 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ その他の有価証券

時価のあるもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
器具・備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

法人税法に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の内、顧客からの外貨建預り金は発生時の為替相場により円貨に換算し、その他の外貨建債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している有価証券その他の資産および担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

(1) 担保資産

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	10	10	—	—	—	—	—	10
金融機関借入金	10	10	—	—	—	—	—	10
証券金融会社借入金	157	—	—	—	—	1,202	—	1,202
信用取引借入金	167	10	—	—	—	1,202	—	1,212
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

(a) 信用取引貸証券	8
(b) 信用取引借入金の本担保証券	157
(c) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—
(d) 現先取引で売却した有価証券	—
(e) 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	—
(f) 差入保証金代用有価証券	1,425
(g) 長期差入保証金代用有価証券	—
(h) その他担保として差し入れた有価証券	—
(i) 顧客分別金信託として信託した有価証券	—

(3) 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

(a) 信用取引貸付金の本担保証券	1,613
(b) 信用取引借証券	5
(c) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	—
(d) 現先取引で買い付けた有価証券	—
(e) 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	—
(f) 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	4,105
(g) その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	—

2. 有形固定資産の減価償却累計額

229 百万円

なお、上記には減損損失累計額19百万円が含まれております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	21 百万円
役員賞与引当金	4 百万円
未払役員退職慰労金	12 百万円
金融商品取引責任準備金	3 百万円
有形固定資産減価償却超過額	0 百万円
資産除去債務	5 百万円
ゴルフ会員権評価損	4 百万円
非償却資産減損処理額	3 百万円
未払中退共掛金・確定拠出金	0 百万円
未払事業税	1 百万円
税務上の繰越欠損金 (※)	9 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産小計	67 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 9 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 58 百万円
評価性引当額小計	△ 67 百万円
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,846 百万円
繰延税金負債合計	1,846 百万円

繰延税金負債の純額 1,846 百万円

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	4	4	9
評価性引当額	—	—	—	—	△4	△4	△9
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額となっています。

2. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

令和7年度税制改正において、防衛力強化のための財源確保策として防衛特別法人税が創設され、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、令和8年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の30.62%から31.52%に変更されます。

この税率変更による影響額は、軽微であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

トレーディング商品および投資有価証券（上場株式）は、リスク管理規程に沿って、日々時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(a) 現金及び預金	2,673	2,673	—
(b) 預託金	2,500	2,500	—
(c) 信用取引貸付金	1,621	1,621	—
(d) 信用取引借証券担保金	5	5	—
(e) 投資有価証券	6,810	6,810	—
(f) 信用取引借入金	(157)	(157)	—
(g) 信用取引貸証券受入金	(7)	(7)	—
(h) 短期借入金	(10)	(10)	—

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(a) 現金および預金 (b) 預託金 (c) 信用取引貸付金 (d) 信用取引借証券担保金
(f) 信用取引借入金 (g) 信用取引貸証券受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(e) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(h) 短期借入金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価情報開示対象から除いた投資有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	6

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,094円4銭

2. 1株当たり当期純利益 44円21銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 退職給付に関する注記

当社は、退職金規程に基づく退職金制度として、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 資産除去債務に関する注記

当社は、本店及び支店2ヶ所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。各拠点の建物の耐用年数、当社の入居予定期間等を考慮し、資産除去債務を算出し計上いたしております。